

令和 7 年度南山城村一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度南山城村一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3, 5 4 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3, 1 9 3, 7 8 1 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16. 国庫支出金		233, 297	2, 720	236, 017
	2. 国庫補助金	117, 476	2, 720	120, 196
17. 府支出金		152, 139	405	152, 544
	3. 委託金	11, 107	405	11, 512
20. 繰入金		276, 186	418	276, 604
	1. 基金繰入金	276, 186	418	276, 604
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		2, 528, 616		2, 528, 616
歳 入 合 計		3, 190, 238	3, 543	3, 193, 781

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		797, 194	405	797, 599
	4. 選挙費	5, 405	405	5, 810
3. 民生費		643, 606	3, 138	646, 744
	2. 児童福祉費	171, 415	3, 138	174, 553
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		1, 749, 438		1, 749, 438
歳 出 合 計		3, 190, 238	3, 543	3, 193, 781

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	368,613	0	368,613
2. 地方譲与税	30,830	0	30,830
3. 利子割交付金	140	0	140
4. 配当割交付金	2,200	0	2,200
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	3,000
6. 法人事業税交付金	2,800	0	2,800
7. 地方消費税交付金	50,000	0	50,000
8. ゴルフ場利用税交付金	63,000	0	63,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	5,000	0	5,000
11. 地方特例交付金	400	0	400
12. 地方交付税	1,420,000	0	1,420,000
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,350	0	1,350
15. 使用料及び手数料	26,263	0	26,263
16. 国庫支出金	233,297	2,720	236,017
17. 府支出金	152,139	405	152,544
18. 財産収入	139,511	0	139,511
19. 寄附金	15,100	0	15,100
20. 繰入金	276,186	418	276,604
21. 繰越金	7,500	0	7,500
22. 諸収入	109,608	0	109,608
23. 村債	282,800	0	282,800
歳入合計	3,190,238	3,543	3,193,781

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	52,441	0	52,441				
2. 総務費	797,194	405	797,599	405			
3. 民生費	643,606	3,138	646,744	2,720			418
4. 衛生費	381,514	0	381,514				
5. 農林水産業 費	177,376	0	177,376				
6. 商工費	31,611	0	31,611				
7. 土木費	322,091	0	322,091				
8. 消防費	141,244	0	141,244				
9. 教育費	230,543	0	230,543				
10. 災害復旧費	48,344	0	48,344				
11. 公債費	359,274	0	359,274				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	3,190,238	3,543	3,193,781	3,125			418

2 歳 入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	27,330	2,720	30,050
計	117,476	2,720	120,196

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	10,619	405	11,024
計	11,107	405	11,512

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	276,186	418	276,604
計	276,186	418	276,604

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,720	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 選挙費委託金	405	参議院議員選挙費委託金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	418	財政調整基金繰入金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4. 参議院議員選挙費	5,238	405	5,643	405			
計	5,405	405	5,810	405			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 児童措置費	30,381	3,138	33,519	2,720			418
計	171,415	3,138	174,553	2,720			418

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	123	参議院議員選挙事業	405
10. 需用費	141	参議院議員選挙事業	405
12. 委託料	141	報酬	123
		需用費	141
		消耗品費	141
		委託料	141

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	15	子育て世帯生活応援臨時給付金事業	3,138
11. 役務費	33	子育て世帯生活応援臨時給付金事業	3,138
19. 扶助費	3,090	需用費	15
		消耗品費	15
		役務費	33
		通信運搬費	33
		扶助費	3,090

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当				
補正後	長 等	2	0	14,880	6,094	0	6,846	27,820	4,416	32,236	
	議 員	10	22,200	0	7,123	0	0	29,323	5,978	35,301	
	その他特別職	350	13,378	0	0	0	3,200	16,578	418	16,996	
	計	362	35,578	14,880	13,217	0	10,046	73,721	10,812	84,533	
補正前	長 等	2	0	14,880	6,094	0	6,846	27,820	4,416	32,236	
	議 員	10	22,200	0	7,123	0	0	29,323	5,978	35,301	
	その他特別職	350	13,255	0	0	0	3,200	16,455	418	16,873	
	計	362	35,455	14,880	13,217	0	10,046	73,598	10,812	84,410	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	123	0	0	0	0	123	0	123	
	計	0	123	0	0	0	0	123	0	123	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(42) 50	66,955	189,945	162,522	419,422	76,175	495,597	
補 正 前	(42) 50	66,955	189,945	162,522	419,422	76,175	495,597	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,328	10,468	3,503	6,644	97,894	4,242	9,257	261	21,320	3,605
	補正前	5,328	10,468	3,503	6,644	97,894	4,242	9,257	261	21,320	3,605
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 50	0	189,945	140,626	330,571	64,687	395,258	
補 正 前	(1) 50	0	189,945	140,626	330,571	64,687	395,258	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,328	7,784	3,503	6,644	78,682	4,242	9,257	261	21,320	3,605
	補正前	5,328	7,784	3,503	6,644	78,682	4,242	9,257	261	21,320	3,605
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(41) 0	66,955	0	21,896	88,851	11,488	100,339	
補 正 前	(41) 0	66,955	0	21,896	88,851	11,488	100,339	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補 正 後	0	2,684	0	0	19,212	0	0	0	0
	補 正 前	0	2,684	0	0	19,212	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 理 由 別 内 訳			説 明		備考
給料	0	その他増減分			給料	0	
職員手当等	0	その他増減分	0		扶養手当	0	
					地域手当	0	
					住居手当	0	
					通勤手当	0	
					期末勤勉手当	0	
					管理職手当	0	
					時間外勤務手当	0	
					特別勤務手当	0	
					退職手当	0	
					児童手当	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年6月1日現在	平均給料月額	322,957円	0円
	平均給与月額	370,129円	0円
	平均年齢	43.7歳	0歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	320,521円	0円
	平均給与月額	351,668円	0円
	平均年齢	43歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000円	188,000円
大 学 卒	220,000円	220,000円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
令和7年6月1日現在	1 級	1人	2.5%	1 級	0人	0.0%
	2 級	6人	15.0%	2 級	0人	0.0%
	3 級	12人	30.0%	3 級	0人	0.0%
	4 級	13人	32.5%	4 級	0人	0.0%
	5 級	8人	20.0%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	40人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長	課 参 長 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.300月分	2.300月分	4.600月分	
前 年 度	2.250月分	2.350月分	4.600月分	
国 の 制 度	2.300月分	2.300月分	4.600月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支給対象職員数	国の制度支給率
全 地 域	4%	全 職 員	4%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和7年6月1日現在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	